



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月29日  
上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社  
コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 角龍 徳夫

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3776-5333

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,769	11.2	1,111	22.2	1,284	40.6	1,232	206.9
25年3月期	36,652	△7.1	909	△33.3	913	△14.9	401	93.7

(注) 包括利益 26年3月期 2,678百万円 (216.0%) 25年3月期 847百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	59.97	—	8.0	3.5	2.7
25年3月期	19.54	—	2.9	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 121百万円 25年3月期 104百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	38,557	16,954	43.5	816.25
25年3月期	34,941	14,391	40.7	692.32

(参考) 自己資本 26年3月期 16,772百万円 25年3月期 14,225百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,284	△645	△690	3,259
25年3月期	1,623	△1,306	△434	3,048

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	154	38.4	1.1
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	205	16.7	1.3
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.7	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,960	8.4	690	141.3	630	67.4	350	△11.0	17.00
通期	42,550	4.4	1,810	62.9	1,650	28.4	1,160	△5.9	56.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	20,582,984 株	25年3月期	20,582,984 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	34,988 株	25年3月期	34,850 株
② 期末自己株式数	26年3月期	20,548,117 株	25年3月期	20,548,186 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,450	6.3	64	—	713	—	976	—
25年3月期	16,411	△17.2	△427	—	32	△90.2	△78	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.52	—
25年3月期	△3.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	25,445		13,732		54.0		668.29	
25年3月期	24,590		12,362		50.3		601.63	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,732百万円 25年3月期 12,362百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,190	9.4	510	25.5	410	△27.2	19.92
通期	18,690	7.1	890	24.7	790	△19.1	38.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(追加情報) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	36
(継続企業の前提に関する注記) .....	36
6. その他 .....	36
(1) 役員の異動 .....	36
(2) その他 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境や個人消費が改善し、企業業績も底堅く、景気は回復基調で推移いたしました。政府債務問題を抱える欧州では、総じて景気は持ち直し傾向ではあるものの、その回復テンポは緩慢であり、また、中国をはじめとするアジアでは成長のペースが鈍化いたしました。

一方、わが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等の効果により円安・株高が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが徐々に見られてきましたが、世界経済の回復遅れの影響から依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、米国子会社の米国市場での業績は堅調に推移いたしました。国内においては当社グループの計測機器需要に関連する設備投資の動きは、先行きへの慎重な見方から未だ力強さに欠ける状況であり、全般的に需要は低調に推移いたしました。

この結果、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約21%の円安になったことに伴う連結での為替換算による増収の影響があり、売上高は407億69百万円（前年同期比11.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は11億11百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益は為替差益を1億46百万円計上したことなどにより、12億84百万円（前年同期比40.6%増）となりました。また、当期純利益は投資有価証券売却益3億82百万円を特別利益に計上したことにより、12億32百万円（前年同期比206.9%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

#### 〔圧力計事業〕

圧力計事業では、米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、産業機械業界向、プロセス業界向及びF A空圧機器業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は212億88百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

#### 〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、需要が低迷していた建設機械用圧力センサは売上が増加し、産業機械業界向及び半導体業界向の売上も増加いたしました。

また、圧力計事業同様に、円安による増収の影響がありました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は110億2百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

#### 〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上は減少いたしました。また、電力業界向の油圧ポンプユニットの売上は増加し、工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は44億87百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は39億89百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の経済情勢は、米国では家計部門が底堅さを増す中、個人消費の回復傾向が持続し、内需の底堅さや海外景気の持ち直しを受け、企業部門も設備投資を中心に回復基調が強まると予想されます。欧州ではドイツが堅調な雇用・所得環境を背景に国内需要が底堅く推移し、回復傾向が明確化していく見込みですが、ユーロ圏全体では、景気は持ち直し傾向にあるものの、緊縮財政や失業率の高止まりが引き続き景気抑制に作用し、当面は低成長が続くものと予想されます。また、中国をはじめとするアジアでは経済成長のペースが引き続き鈍化するものと予想されます。

一方、国内では消費税率引き上げによる影響が懸念されるものの、経済対策による設備投資の押し上げ、企業向け減税や家計支援による内需の下支え、海外景気を背景とする輸出環境の改善などにより、景気は回復基調で推移するものと予想されます。

このような経済環境の中、設備投資の回復による計測機器需要の増加を見込んでおります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高425億50百万円、営業利益18億10百万円、経常利益16億50百万円、当期純利益11億60百万円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル＝100円、1ユーロ＝135円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36億16百万円増加し385億57百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が9億89百万円増加し、商品及び製品が5億32百万円増加しました。また、有価証券の時価評価等により投資有価証券が7億49百万円増加、売掛金等の回収により現金及び預金が3億16百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加し216億2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25億63百万円増加し169億54百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント増の43.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は32億59百万円となり、前連結会計年度末30億48百万円に対し、2億11百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億84百万円（前年同期は16億23百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億97百万円、減価償却費12億72百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額6億83百万円、たな卸資産の増加額3億37百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億45百万円（前年同期は13億6百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出8億31百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億90百万円（前年同期は4億34百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（純額）が3億96百万円及び配当金の支払額1億53百万円があったことによるものです。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.8	38.3	39.0	40.7	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	41.7	46.6	40.3	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	557.4	564.0	2,105.0	779.2	938.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.9	9.0	2.4	6.5	5.0

- (注) 自己資本比率： 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し1株当たり5円とし、既の実施済みの1株当たり中間配当金5円と合わせて、1株当たり年間配当金は10円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり年間配当金10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## ① 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

## ③ 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に、国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の影響

地震等の災害によって、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には抵触しておりません（条項の詳細につきましては、4. 連結財務諸表の追加情報をご参照下さい）。

2. 企業集団の状況

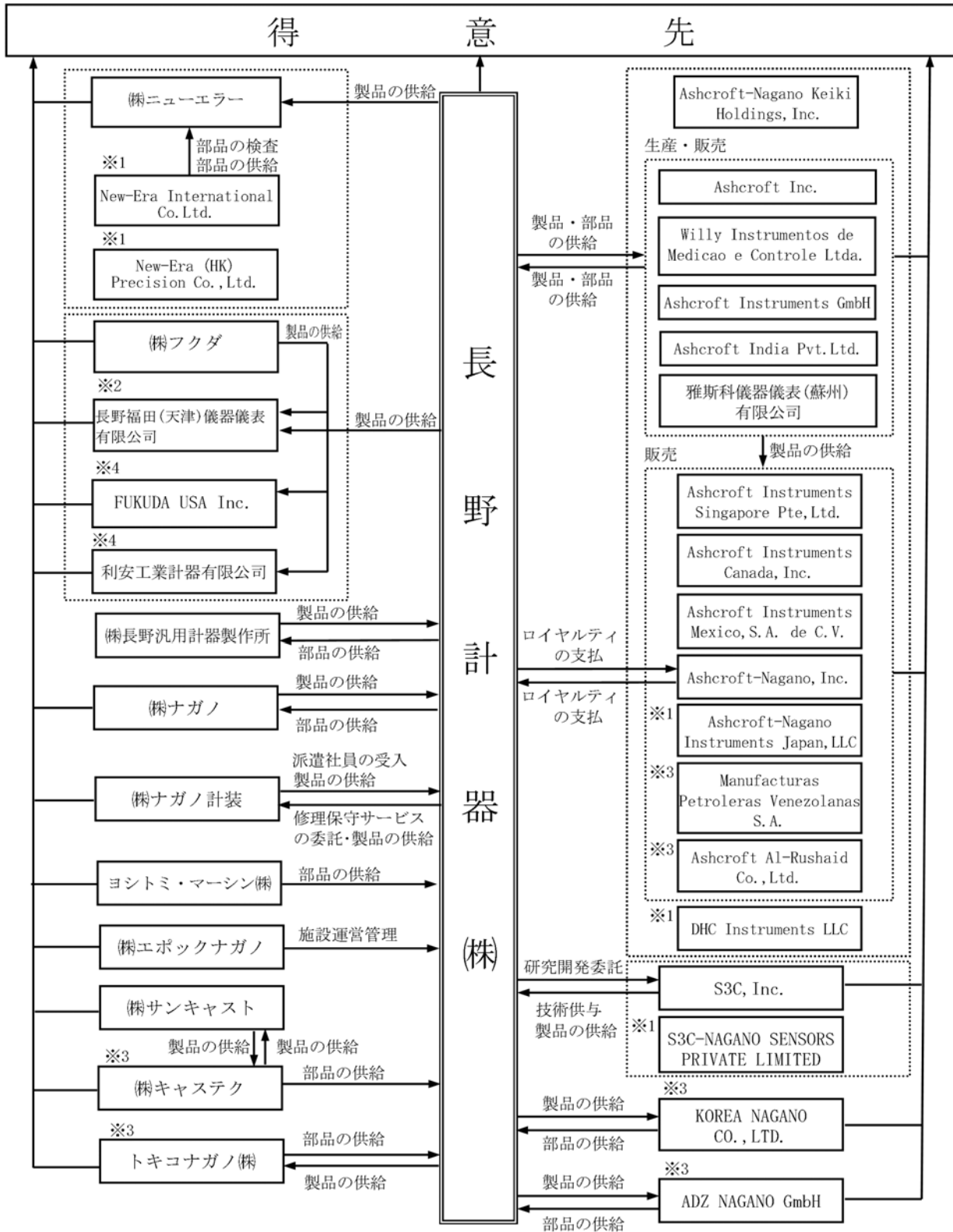
当社グループは、当社及び子会社25社、関連会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン株式会社 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt, Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. トキコナガノ(株) (株)キャステク KOREA NAGANO CO., LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt, Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. S3C, Inc. S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO., LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 21社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 6社)
	その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売 当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン株式会社 (株)サンキャスト (株)フクダ (会社総数 3社) (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. New-Era (HK) Precision Co., Ltd. (会社総数 3社)



以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社

※1 非連結子会社

※2 持分法適用非連結子会社

※3 持分法適用関連会社

※4 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、事業分野である「計量・計測・制御機器の製造・販売」を通じ、地域社会や国際社会の経済発展に貢献することであります。

「計量・計測・制御」事業は、時代、産業、文化の歴史の変遷と共に様々な技術革新が求められてきた分野であります。

当社グループにおける事業展開のキーワードを「環境・保安・安全」として、新規製品の開発及び製造販売に更なる研鑽を続けております。

また、行動指針として「顧客志向」を標榜しており、品質・納期・価格におけるお客様の満足度の向上を推進すべく努力しております。

このように、株主の皆様の信頼と期待に応えられる持続的成長企業を目指して、絶えざる革新こそ企業存立の原点であるとの認識のもと、圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭にグローバルな視点での事業展開を精力的に進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の指標を重要な目標として設定しており、この指標を高めることで企業価値の向上が図れるものと考え、目標値の達成を目指しております。

- ① 売上高営業利益率 8%以上
- ② 自己資本比率 60%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、収益性向上と財務体質の強化を図り経営環境の変化に機敏に対応するため、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を引き続き推進してまいります。

また、成長・発展のための成長戦略で掲げた製品・市場分野へ経営資源を重点的に投入し、さらに、一定規模の事業基盤を維持するための構造改革を図り、成長戦略を支えるための体制整備を推進すると同時に、グローバル体制の構築を図ってまいります。

今後、不透明な経済環境が続く中においても、経営計画達成に向け常に収益を意識し、長期的視点に立ち収益が最大となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率が最大となることを目指し、グループにおける各社・各部門での協力体制の強化を図り、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,735,040	4,051,192
受取手形及び売掛金	※4 7,330,732	8,319,997
有価証券	3,820	3,821
商品及び製品	3,324,889	3,856,916
仕掛品	1,971,286	2,146,070
原材料及び貯蔵品	1,427,467	1,520,912
繰延税金資産	291,890	456,865
その他	864,957	963,630
貸倒引当金	△44,282	△115,624
流動資産合計	18,905,801	21,203,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,543,268	9,924,995
減価償却累計額	△7,528,704	△7,781,310
建物及び構築物(純額)	※2 2,014,564	※2 2,143,684
機械装置及び運搬具	17,514,783	18,307,953
減価償却累計額	△15,105,468	△15,946,923
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,409,314	※2 2,361,030
土地	※2 3,881,688	※2 4,206,374
リース資産	229,685	263,363
減価償却累計額	△114,823	△155,921
リース資産(純額)	114,862	107,442
建設仮勘定	686,999	394,146
その他	4,202,098	4,004,755
減価償却累計額	△4,054,231	△3,885,148
その他(純額)	※2 147,867	※2 119,607
有形固定資産合計	9,255,295	9,332,285
無形固定資産		
リース資産	53,667	208,290
その他	1,306,694	1,153,489
無形固定資産合計	1,360,361	1,361,780
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,955,650	※1 4,705,075
長期貸付金	231,865	394,425
繰延税金資産	73,469	327,831
その他	※1 1,248,825	※1 1,331,146
貸倒引当金	△90,066	△99,089
投資その他の資産合計	5,419,744	6,659,388
固定資産合計	16,035,402	17,353,454
資産合計	34,941,203	38,557,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,846,558	3,405,512
短期借入金	※2 6,013,547	※2 6,181,658
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,193,429	※2 3,125,275
リース債務	263,584	301,927
未払法人税等	195,446	408,347
繰延税金負債	74,861	-
賞与引当金	449,419	499,366
その他	1,318,220	1,456,787
流動負債合計	12,355,067	15,378,874
固定負債		
長期借入金	※2 4,477,545	※2 2,437,756
リース債務	701,860	510,876
繰延税金負債	645,506	1,013,296
退職給付引当金	2,084,302	-
役員退職慰労引当金	177,923	193,126
退職給付に係る負債	-	1,969,534
資産除去債務	31,937	32,352
その他	76,027	66,928
固定負債合計	8,195,104	6,223,871
負債合計	20,550,171	21,602,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,591	4,478,541
利益剰余金	5,405,594	6,483,732
自己株式	△44,936	△44,976
株主資本合計	14,219,375	15,297,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,558	1,479,330
為替換算調整勘定	△725,072	△32,788
退職給付に係る調整累計額	-	28,235
その他の包括利益累計額合計	6,485	1,474,778
少数株主持分	165,170	182,288
純資産合計	14,391,032	16,954,489
負債純資産合計	34,941,203	38,557,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,652,659	40,769,188
売上原価	※1,※2 27,675,854	※1,※2 30,576,337
売上総利益	8,976,804	10,192,851
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	523,403	537,973
給与諸手当	3,065,617	3,380,725
福利厚生費	694,155	807,004
賞与引当金繰入額	98,360	123,750
退職給付費用	119,776	135,565
役員退職慰労引当金繰入額	28,378	29,008
貸倒引当金繰入額	1,335	22,486
減価償却費	313,951	342,250
研究開発費	※2 671,056	※2 829,094
その他	2,551,185	2,873,853
販売費及び一般管理費合計	8,067,218	9,081,712
営業利益	909,586	1,111,139
営業外収益		
受取利息	17,211	28,929
受取配当金	76,795	83,669
賃貸料収入	31,712	31,748
為替差益	5,907	146,842
持分法による投資利益	104,039	121,339
雇用調整助成金	99,198	39,151
その他	139,330	185,516
営業外収益合計	474,195	637,198
営業外費用		
支払利息	250,286	251,975
手形売却損	66,569	63,637
支払手数料	41,041	13,965
その他	112,228	133,873
営業外費用合計	470,126	463,452
経常利益	913,655	1,284,885
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,316	※3 7,379
投資有価証券売却益	52,516	382,712
その他	—	26
特別利益合計	53,833	390,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,720	※4 904
固定資産除却損	※5 9,509	※5 18,451
ゴルフ会員権評価損	3,700	—
減損損失	—	※6 101,692
早期割増退職金	—	※7 155,974
その他	1	238
特別損失合計	15,930	277,262
税金等調整前当期純利益	951,557	1,397,741
法人税、住民税及び事業税	432,184	574,726
法人税等調整額	120,171	△415,332
法人税等合計	552,355	159,393
少数株主損益調整前当期純利益	399,202	1,238,348
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,301	6,099
当期純利益	401,503	1,232,248

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	399,202	1,238,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,013	748,149
為替換算調整勘定	274,318	601,308
持分法適用会社に対する持分相当額	21,173	90,710
その他の包括利益合計	448,505	1,440,169
包括利益	847,707	2,678,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	849,525	2,672,305
少数株主に係る包括利益	△1,818	6,212

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,591	5,209,573	△44,852	14,023,439
当期変動額					
剰余金の配当			△205,482		△205,482
当期純利益			401,503		401,503
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	196,021	△84	195,936
当期末残高	4,380,126	4,478,591	5,405,594	△44,936	14,219,375

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	579,839	△1,021,376	—	△441,537	162,531	13,744,434
当期変動額						
剰余金の配当						△205,482
当期純利益						401,503
自己株式の取得						△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,718	296,304	—	448,022	2,639	450,661
当期変動額合計	151,718	296,304	—	448,022	2,639	646,598
当期末残高	731,558	△725,072	—	6,485	165,170	14,391,032



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,591	5,405,594	△44,936	14,219,375
当期変動額					
剰余金の配当			△154,110		△154,110
当期純利益			1,232,248		1,232,248
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		△49		116	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△49	1,078,137	△40	1,078,047
当期末残高	4,380,126	4,478,541	6,483,732	△44,976	15,297,423

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	731,558	△725,072	-	6,485	165,170	14,391,032
当期変動額						
剰余金の配当						△154,110
当期純利益						1,232,248
自己株式の取得						△156
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747,772	692,284	28,235	1,468,292	17,117	1,485,409
当期変動額合計	747,772	692,284	28,235	1,468,292	17,117	2,563,457
当期末残高	1,479,330	△32,788	28,235	1,474,778	182,288	16,954,489

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	951,557	1,397,741
減価償却費	1,191,260	1,272,090
減損損失	-	101,692
のれん償却額	20,788	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,930	72,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116,863	20,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,864	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△257,098
受取利息及び受取配当金	△94,007	△112,599
支払利息	250,286	251,975
手形売却損	66,569	63,637
雇用調整助成金	△99,198	△39,151
為替差損益 (△は益)	△9,706	△47,541
持分法による投資損益 (△は益)	△104,039	△121,339
投資有価証券売却益	△52,516	△382,712
早期割増退職金	-	155,974
売上債権の増減額 (△は増加)	757,033	△683,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	482,877	△337,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△701,986	403,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,593	△23,457
その他	△205,030	126,866
小計	2,332,365	1,861,264
利息及び配当金の受取額	139,537	138,948
利息の支払額	△251,248	△256,573
手形売却に伴う支払額	△64,352	△64,733
法人税等の支払額	△581,100	△328,037
早期割増退職金の支払額	-	△155,974
その他の収入	48,314	90,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,516	1,284,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△488,218	△863,050
定期預金の払戻による収入	270,370	730,646
有形固定資産の取得による支出	△949,102	△831,236
有形固定資産の売却による収入	7,706	32,549
投資有価証券の取得による支出	△6,595	△3,662
投資有価証券の売却による収入	182,549	557,100
短期貸付けによる支出	△1,017,500	△1,033,000
短期貸付金の回収による収入	1,025,152	980,443
長期貸付けによる支出	△175,360	△129,100
長期貸付金の回収による収入	9,598	10,470
その他	△164,785	△96,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,306,183	△645,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,665,645	25,040,660
短期借入金の返済による支出	△25,496,243	△24,996,040
長期借入れによる収入	5,175,827	805,521
長期借入金の返済による支出	△4,342,750	△1,201,534
配当金の支払額	△204,918	△153,941
少数株主への配当金の支払額	△154	△124
その他	△231,685	△184,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,281	△690,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,433	261,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,515	211,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,065,824	3,048,308
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,048,308	※ 3,259,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・Ashcroft India Pvt, Ltd.
- ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
- ・S3C, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co., Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名

- ・トキコナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・KOREA NAGANO CO., LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

なお、Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co., Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・Fukuda (Thailand) Co., Ltd.

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 11社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するに当っては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

## (a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

## (b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

機械装置 7年～15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

## ③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,969,534千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28,235千円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,480,691千円は、「長期貸付金」231,865千円、「その他」1,248,825千円として組み替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金2,220,660千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高1,050,900千円

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。
- ③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高1,169,760千円

- ①借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。
- ②借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。
- ③借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ④借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。
- ⑤借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ⑥借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。
- ②各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ105億円超に維持すること。
- ③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- ④各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	623,240 千円	810,378 千円
その他(出資金)	197,172	197,172

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	1,010,103 千円	( 306,482 千円)	863,287 千円	( 274,273 千円)
機械装置及び運搬具	1,162,530	(1,162,530 )	969,029	( 969,029 )
土地	1,548,140	( 514,393 )	1,532,045	( 514,393 )
有形固定資産その他	26,881	( 26,881 )	25,257	( 25,257 )
計	3,747,655	(2,010,288 )	3,389,620	(1,782,954 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	860,000 千円	( 50,000 千円)	810,000 千円	( 50,000 千円)
1年内返済予定の長期借入金	443,016	( - )	431,387	( - )
長期借入金	1,388,487	( - )	1,220,734	( - )
計	2,691,503	( 50,000 )	2,462,121	( 50,000 )

上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	3,825,067千円	4,038,454千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	74,372千円	—千円
支払手形	88,224	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
377,414千円	456,739千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
708,925千円	866,292千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,316千円	7,379千円
計	1,316	7,379

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,720千円	904千円
計	2,720	904

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	390千円	5,092千円
機械装置及び運搬具	7,810	2,907
有形固定資産その他	1,308	10,451
計	9,509	18,451

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所
生産設備	機械装置及び運搬具	タイ
生産設備	その他	タイ

②減損損失と認識するに至った経緯

圧力センサの生産拠点である海外委託先への貸与設備の資産グループについて、当初想定した収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

機械装置及び運搬具	100,175 千円
その他	1,517 千円
計	101,692 千円

④資産のグルーピング方法

事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を備忘価額により評価しております。

※7 早期割増退職金

特別損失に計上された「早期割増退職金」155,974千円は、連結子会社における希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,582,984	—	—	20,582,984
合計	20,582,984	—	—	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,714	136	—	34,850
合計	34,714	136	—	34,850

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数136株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,582,984	—	—	20,582,984
合計	20,582,984	—	—	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,850	228	90	34,988
合計	34,850	228	90	34,988

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数228株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。  
また減少株式数90株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,735,040千円	4,051,192千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△690,192	△794,877
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,461	3,463
現金及び現金同等物	3,048,308	3,259,778

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,311,724	9,232,865	4,365,183	32,909,774	3,742,884	36,652,659	—	36,652,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	51,610	4,622	57,552	7,282	64,834	△64,834	—
計	19,313,044	9,284,476	4,369,806	32,967,327	3,750,166	36,717,493	△64,834	36,652,659
セグメント利益又は損失(△)	994,274	△359,572	179,169	813,871	107,219	921,090	△11,504	909,586
セグメント資産	13,477,356	8,098,382	4,681,894	26,257,633	3,942,818	30,200,451	4,740,751	34,941,203
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	558,670	416,324	133,739	1,108,734	108,473	1,217,207	—	1,217,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,931	401,849	225,061	1,008,843	76,489	1,085,332	—	1,085,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△11,504千円には、セグメント間取引消去△9,283千円、のれんの償却額20,788千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,740,751千円には、セグメント間取引消去△410,907千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,151,659千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,288,962	11,002,650	4,487,742	36,779,355	3,989,832	40,769,188	—	40,769,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	853	33,769	913	35,536	8,837	44,373	△44,373	—
計	21,289,815	11,036,420	4,488,655	36,814,892	3,998,669	40,813,561	△44,373	40,769,188
セグメント利益	874,686	143,899	13,123	1,031,709	70,985	1,102,694	8,445	1,111,139
セグメント資産	14,790,808	8,548,609	4,993,150	28,332,567	4,204,114	32,536,682	6,020,553	38,557,236
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	634,428	424,524	141,803	1,200,756	99,308	1,300,065	—	1,300,065
減損損失	—	101,692	—	101,692	—	101,692	—	101,692
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	586,741	377,426	321,007	1,285,175	103,127	1,388,302	—	1,388,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,445千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額6,020,553千円には、セグメント間取引消去147,831千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,168,384千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	692.32円	816.25円
1株当たり当期純利益金額	19.54円	59.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	14,391,032	16,954,489
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	165,170 (165,170)	182,288 (182,288)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,225,861	16,772,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	20,548	20,547

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	401,503	1,232,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,503	1,232,248
期中平均株式数(千株)	20,548	20,548

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	859,245	996,935
受取手形	433,618	388,590
売掛金	3,111,051	3,445,056
有価証券	359	358
製品	458,663	487,145
半製品	1,089,355	1,039,295
原材料	129,010	155,691
仕掛品	1,210,437	1,284,013
貯蔵品	17,328	13,714
前渡金	60,004	40,543
前払費用	44,002	61,624
繰延税金資産	149,327	250,930
未収入金	171,083	210,608
その他	299,209	228,635
貸倒引当金	△1,533	△1,645
流動資産合計	8,031,164	8,601,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,143,828	1,116,054
構築物	41,613	41,611
機械及び装置	1,165,266	971,118
車両運搬具	4,737	4,023
工具、器具及び備品	39,687	36,062
土地	1,315,379	1,315,379
リース資産	45,970	44,449
建設仮勘定	401,237	236,098
有形固定資産合計	4,157,720	3,764,797



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	4,068	286,420
ソフトウェア仮勘定	482,216	—
リース資産	23,814	186,614
その他	41,366	32,071
無形固定資産合計	553,009	506,649
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184,328	3,729,838
関係会社株式	8,097,831	8,097,831
出資金	1,983	1,983
関係会社出資金	133,187	133,187
長期貸付金	181,095	354,125
関係会社長期貸付金	1,016,967	1,016,967
長期前払費用	44,401	34,127
その他	414,949	430,223
貸倒引当金	△1,226,578	△1,225,299
投資その他の資産合計	11,848,167	12,572,984
固定資産合計	16,558,897	16,844,431
資産合計	24,590,062	25,445,931
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,818	6,049
買掛金	1,084,360	1,316,621
短期借入金	4,864,000	5,001,400
関係会社短期借入金	540,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	855,840	895,840
リース債務	70,234	68,067
未払金	103,180	169,807
未払費用	271,242	310,751
未払法人税等	38,962	56,359
前受金	229,570	39,672
預り金	17,349	17,983
賞与引当金	116,500	194,000
その他	15,644	3,088
流動負債合計	8,218,703	8,349,640
固定負債		
長期借入金	2,220,660	1,424,820
リース債務	178,506	114,728
繰延税金負債	220,708	458,283
退職給付引当金	1,245,874	1,231,108
役員退職慰労引当金	51,637	55,687
預り保証金	58,852	47,282
資産除去債務	31,937	32,352
その他	739	—
固定負債合計	4,008,916	3,364,262
負債合計	12,227,619	11,713,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	28,911	28,861
資本剰余金合計	4,478,591	4,478,541
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,903	7,791
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	△6,431,294	△5,608,818
利益剰余金合計	2,680,460	3,502,825
自己株式	△44,936	△44,976
株主資本合計	11,494,241	12,316,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868,200	1,415,512
評価・換算差額等合計	868,200	1,415,512
純資産合計	12,362,442	13,732,029
負債純資産合計	24,590,062	25,445,931

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,411,409	17,450,140
売上原価	13,655,607	14,067,529
売上総利益	2,755,801	3,382,610
販売費及び一般管理費	3,183,169	3,317,947
営業利益又は営業損失(△)	△427,367	64,663
営業外収益		
受取利息	4,866	13,035
受取配当金	385,038	544,991
賃貸料収入	43,427	44,643
経営指導料	9,450	13,850
為替差益	65,251	133,675
雇用調整助成金	76,025	22,924
その他	128,586	93,141
営業外収益合計	712,645	866,262
営業外費用		
支払利息	132,803	124,858
手形売却損	58,239	55,788
支払手数料	41,041	13,965
その他	20,642	22,314
営業外費用合計	252,726	216,927
経常利益	32,551	713,999
特別利益		
固定資産売却益	—	59
投資有価証券売却益	47,170	382,712
特別利益合計	47,170	382,772
特別損失		
固定資産除却損	2,967	15,004
減損損失	—	101,692
ゴルフ会員権評価損	3,700	—
その他	1	154
特別損失合計	6,668	116,851
税引前当期純利益	73,053	979,920
法人税、住民税及び事業税	23,643	72,428
法人税等調整額	127,743	△68,984
法人税等合計	151,387	3,444
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,334	976,475

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,911	4,478,591	89,351	250,000	350,000	150,000	8,043
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									△139
特別償却準備金の取崩									
剰余金の配当									
当期純損失(△)									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	△139
当期末残高	4,380,126	4,449,680	28,911	4,478,591	89,351	250,000	350,000	150,000	7,903

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,484	8,264,500	△6,149,102	2,964,276	△44,852	11,778,142	635,971	635,971	12,414,114
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩			139						
特別償却準備金の取崩	△1,484		1,484						
剰余金の配当			△205,482	△205,482		△205,482			△205,482
当期純損失(△)			△78,334	△78,334		△78,334			△78,334
自己株式の取得					△84	△84			△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							232,229	232,229	232,229
当期変動額合計	△1,484	-	△282,191	△283,816	△84	△283,900	232,229	232,229	△51,671
当期末残高	-	8,264,500	△6,431,294	2,680,460	△44,936	11,494,241	868,200	868,200	12,362,442

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,911	4,478,591	89,351	250,000	350,000	150,000	7,903
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									△111
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△49	△49					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△49	△49	—	—	—	—	△111
当期末残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	△6,431,294	2,680,460	△44,936	11,494,241	868,200	868,200	12,362,442
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		111						
剰余金の配当		△154,110	△154,110		△154,110			△154,110
当期純利益		976,475	976,475		976,475			976,475
自己株式の取得				△156	△156			△156
自己株式の処分				116	66			66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						547,311	547,311	547,311
当期変動額合計	—	822,476	822,365	△40	822,274	547,311	547,311	1,369,586
当期末残高	8,264,500	△5,608,818	3,502,825	△44,976	12,316,516	1,415,512	1,415,512	13,732,029

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年5月26日に開示した「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	21,376,229	110.7
圧力センサ	11,044,387	119.6
計測制御機器	4,456,770	102.3
その他	3,963,160	107.7
合計	40,840,548	111.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	22,120,809	115.7	2,704,986	144.4
圧力センサ	11,325,612	123.7	1,576,960	125.8
計測制御機器	4,586,994	105.4	457,770	127.7
その他	3,933,765	107.2	467,647	104.8
合計	41,967,181	115.6	5,207,363	132.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	21,288,962	110.2
圧力センサ	11,002,650	119.2
計測制御機器	4,487,742	102.8
その他	3,989,832	106.6
合計	40,769,188	111.2

(注) 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。